

最近の雇用情勢について

(令和3年10月)

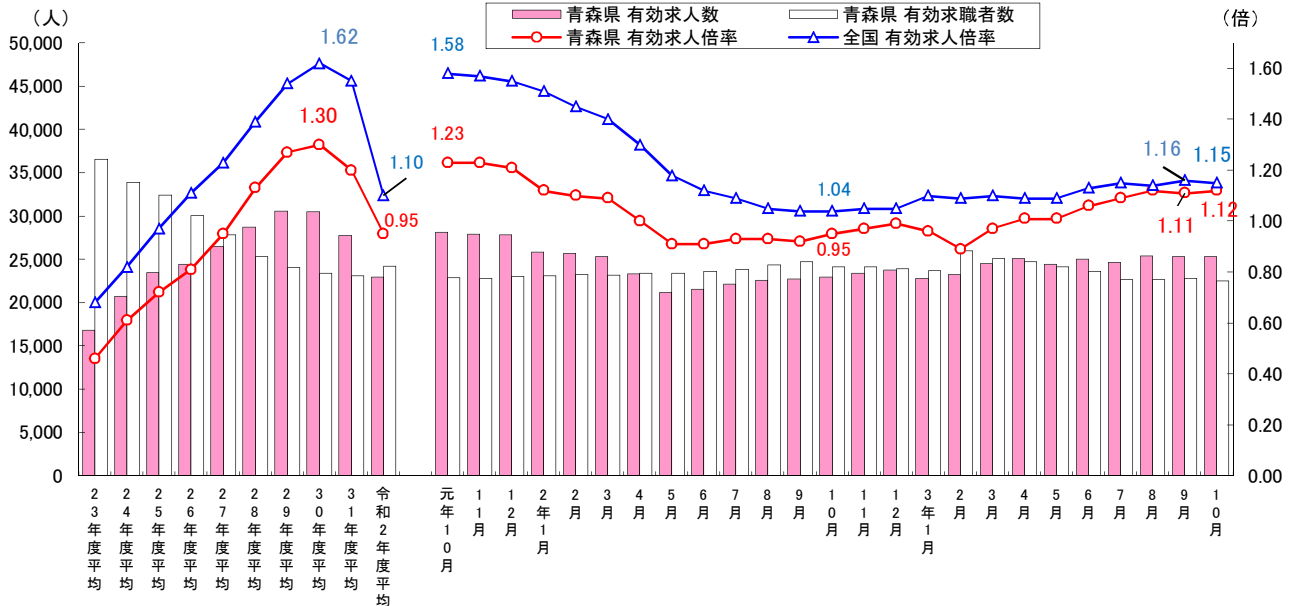
青森労働局

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

職業安定部

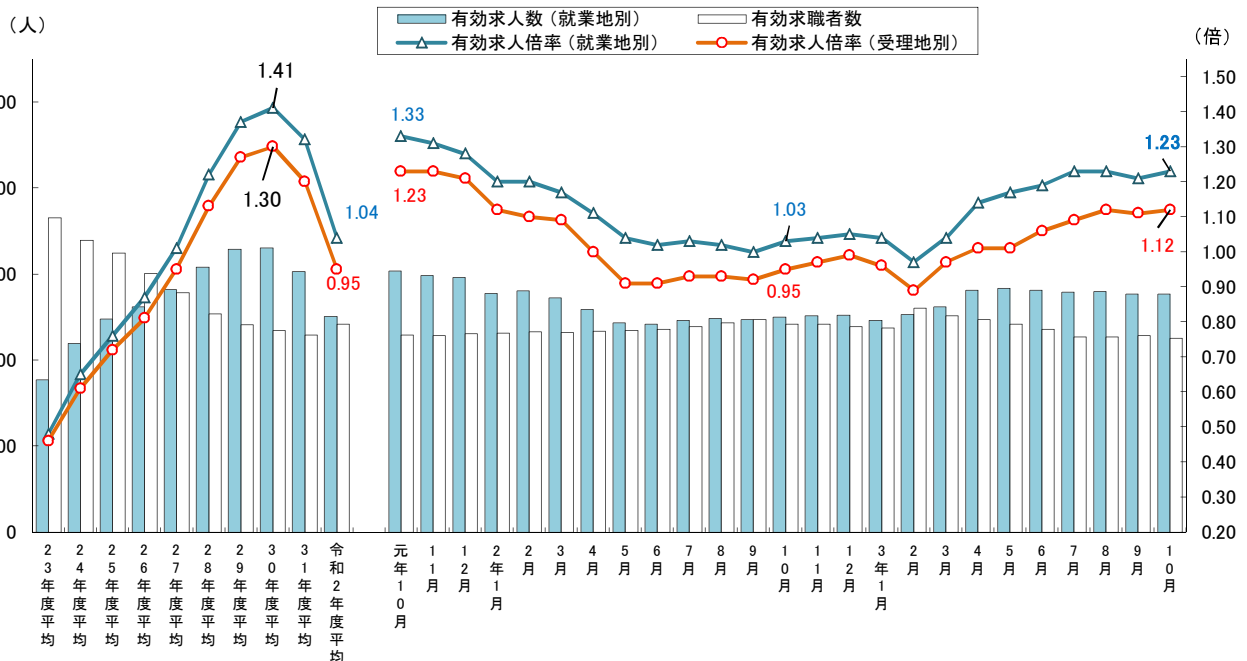
10月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ0.1%減少し25,280人、有効求職者数（同）は1.4%減少し22,488人で、有効求人倍率（同）は1.12倍となり、前月を0.01ポイント上回った。
 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で前月を0.02ポイント上回り、受理地別の倍率を0.11ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）

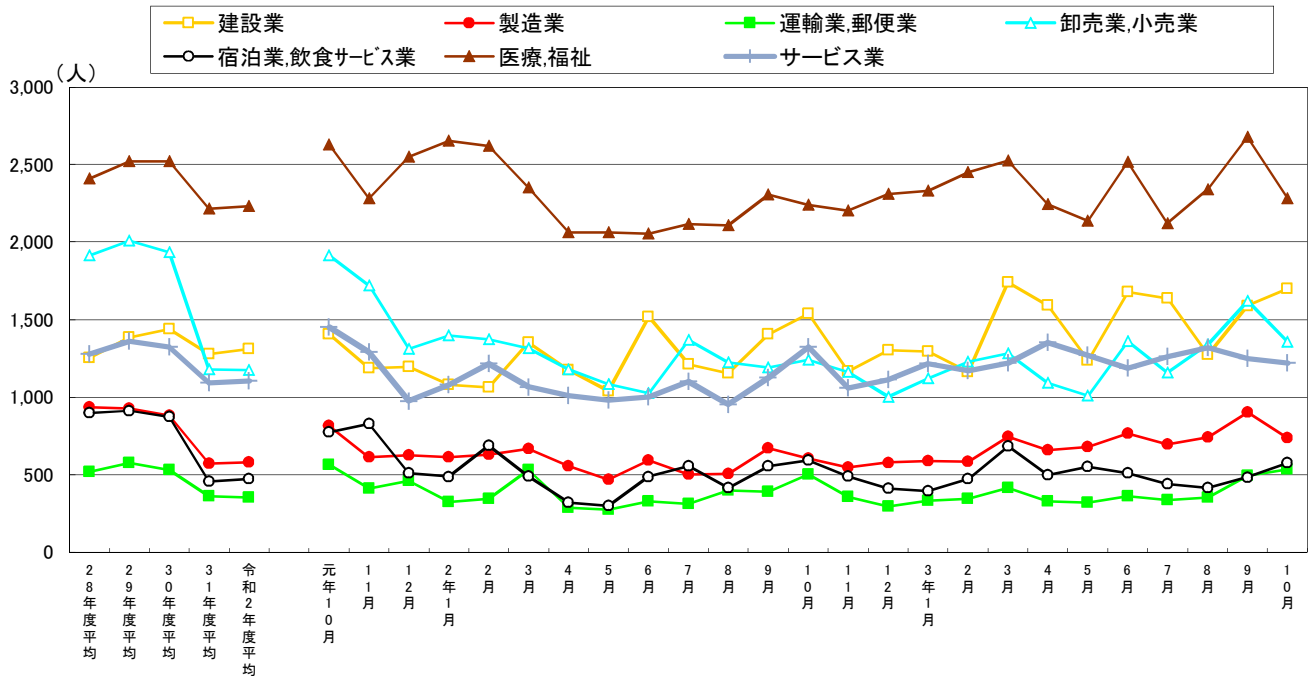


全国のハローワークで受理した求人、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
 就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

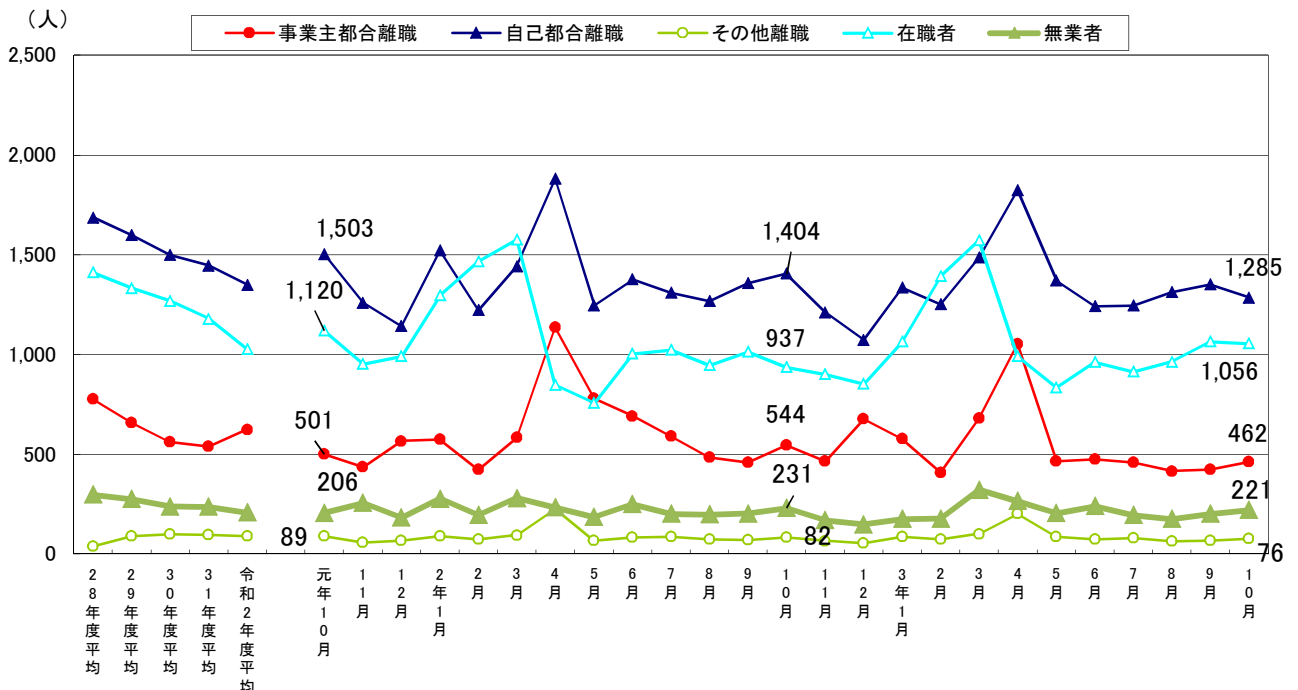
10月の新規求人数(原数値)は前年同月比3.7%(346人)増加の9,584人。
 主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、医療、福祉で増加し、宿泊業、飲食サービス業、サービス業で減少した。
 製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製造業等で減少し、それ以外の業種では増加した。



平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

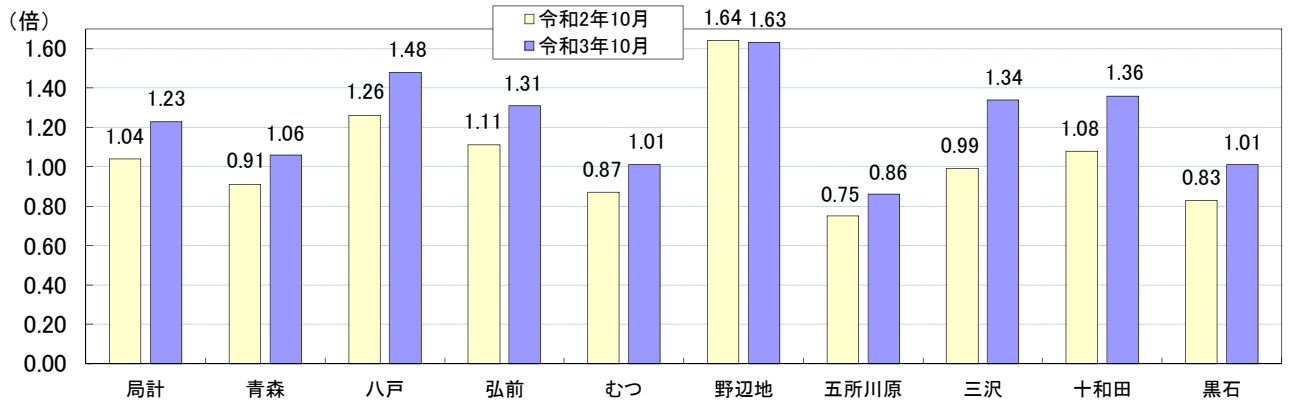
III 新規求職の状況(パートを除く常用)

10月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比3.1%(98人)減少の3,100人。
 在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は12.7%(119人)増加、離職者は10.2%(207人)減少、無業者は4.3%(10人)減少した。
 離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比15.1%(82人)減少し、自己都合離職は同8.5%(119人)減少した。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

10月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.23倍となり、前年同月より0.19ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R3.10	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	21,301	5,508	4,858	3,849	1,089	805	1,880	1,221	946	1,145
有効求人数	26,200	5,817	7,208	5,053	1,105	1,310	1,615	1,642	1,290	1,160

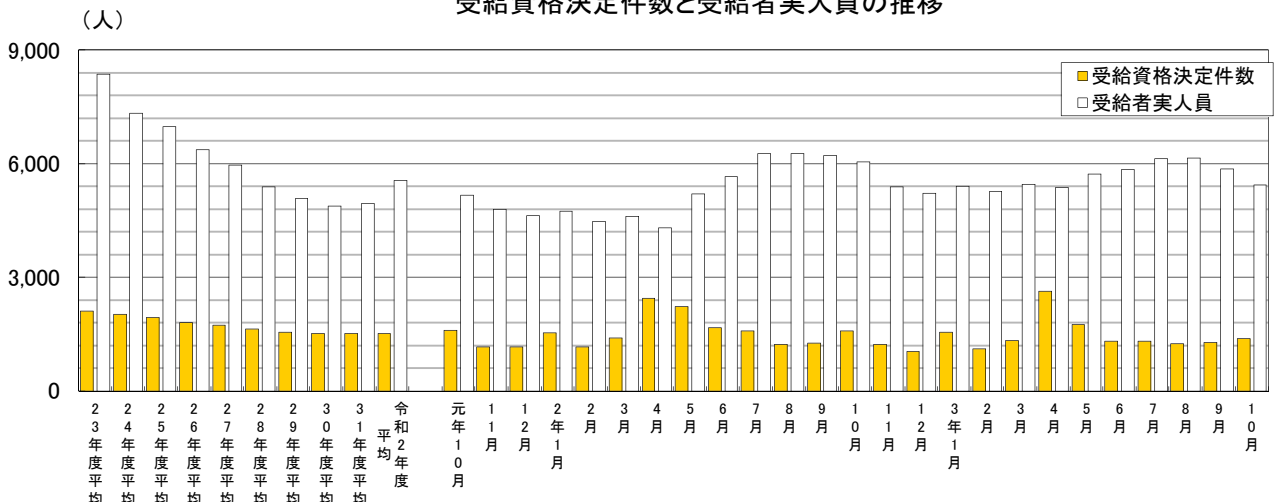
(単位:人)

V 雇用保険の状況

10月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比10.0%(606人)減少、前月比では7.4%(432人)減少の5,435人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比13.1%(207件)減少、前月比では7.1%(91件)増加し1,371件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高年齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比2.9%(7人)増加、前月比では9.7%(27人)減少し250人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

